

平成 19 年度

財政融資資金特別会計財務書類

財政融資資金特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	2,030,586	1,969,937	未払金	2	2
有価証券	41,516,999	25,767,675	未払費用	330,134	394,922
未収金	66	—	預り金	10,277	2,570
未収収益	859,202	722,405	賞与引当金	204	205
貸付金	244,821,061	216,212,175	公債	139,013,812	139,852,845
有形固定資産	13	11	預託金	132,154,701	84,264,377
物	13	11	退職給付引当金	4,762	4,570
無形固定資産	3,025	3,293	他会計繰戻未済金	450	450
			負債合計	271,514,346	224,519,944
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	17,716,609	20,155,556
資産合計	289,230,955	244,675,500	負債及び資産・負債差額合計	289,230,955	244,675,500

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
人 件 費	2,801	2,808
賞 与 引 当 金 繰 入 額	204	205
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	234	14
公 債 等 発 行 諸 費	5,044	4,970
庁 費 等	1,579	1,384
そ の 他 の 経 費	70	62
減 価 償 却 費	754	847
預 託 金 利 子	2,545,303	1,675,487
公 債 金 利 子	1,426,154	1,696,354
運 用 手 数 料	28	144
資 産 処 分 損 益	0	2
本 年 度 業 務 費 用 合 計	3,982,178	3,382,282

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 至〕	平成18年4月1日 平成19年3月31日	〔自 至〕	平成19年4月1日 平成20年3月31日
I 前年度末資産・負債差額		26,767,102		17,716,609
II 本年度業務費用合計	△	3,982,178	△	3,382,282
III 財 源		6,932,025		5,830,648
1 自 己 収 入		6,932,025		5,830,648
運 用 益		6,931,957		5,830,607
そ の 他 の 財 源		68		40
IV 資 産 評 価 差 額	△	339	△	9,419
V その他資産・負債差額の増減	△	12,000,000		—
VI 本年度末資産・負債差額		17,716,609		20,155,556

(注) 「その他資産・負債差額の増減」には、国債残高を圧縮するため「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第4条第2項の規定により国債整理基金特別会計へ繰り入れた12,000,000百万円を計上している。

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
運用収入	7,184,975	6,056,481
貸付金の回収による収入	128,290,757	88,861,800
有価証券の償還による収入	83,174,198	65,907,769
サービス業務による回収金額	—	2,836
その他の収入	34,123	33,350
前年度剰余金受入	2,914,270	2,030,586
財 源 合 計	221,598,325	162,892,825
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,324	△ 3,218
運 用 手 数 料	△ 28	△ 144
売却及償還差額補填金	△ 435,673	△ 260,491
一般会計への繰入	△ 3	△ 2
国債整理基金特別会計への繰入	△ 12,000,000	—
有価証券の取得による支出	△ 56,052,783	△ 50,027,683
貸付けによる支出	△ 105,287,377	△ 60,352,915
庁 費 等 の 支 出	△ 2,602	△ 2,500
サービス業務による回収金引渡額	—	△ 2,836
その他の支出	△ 70	△ 62
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 173,781,864	△ 110,649,855
業 務 支 出 合 計	△ 173,781,864	△ 110,649,855
業 務 収 支	47,816,460	52,242,970
II 財務収支		
公債の発行による収入	25,559,536	16,769,625
公債の償還による支出	△ 26,006,344	△ 15,913,916
信託受益権の譲渡による収入	—	99,701
預託金による収入	46,538,732	47,585,906
預託金の払戻による支出	△ 87,957,690	△ 95,476,230
預 託 金 利 子	△ 2,515,524	△ 1,648,243
利 息 の 支 払 額	△ 1,399,539	△ 1,684,905

公債事務取扱に係る支出	△	5,044	△	4,970
財 務 収 支	△	45,785,873	△	50,273,032
本 年 度 収 支		2,030,586		1,969,937
翌 年 度 歳 入 繰 入		2,030,586		1,969,937
本年度末現金・預金残高		2,030,586		1,969,937

(注) 本計算書には、歳計外の収支も含まれる。ただし、他の特別会計等への貸付金のうち、貸付・償還が本年度中に行われた短期運用に係る貸付金(前会計年度：1,458,277,787 百万円、本会計年度：630,643,220 百万円)は含んでいない。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的有価証券であり、個別法による償却原価法(定額法)によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金については、過去において貸倒れとなった実績がないことから、計上していない。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の財政融資資金特別会計の平成18年度の計数を計上している。

2 重要な後発事象

(1) 特別会計の統廃合

平成19年度の末日において本特別会計に所属していた権利義務は、財政投融資特別会計の財政融資資金勘定に帰属させることとした。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 958百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第 2 条

内 容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政融資資金特別会計の積立金及び余裕金並びに財政融資資金特別会計からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 73 条第 1 項

内 容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、国債及び特別法人債券等の債券について、償却原価法によって算定された価額を計上している。ただし、売戻条件付国債現先により取得している債券は除いている。
- ・「未収金」には、翌年度の歳入となる還付消費税を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金及び有価証券に係る未収利子分を計上している。
- ・「貸付金」には、他の特別会計等への貸付金のほか、売戻条件付国債現先の年度末残高及び「特別会計に関する法律」附則第 80 条第 1 項の規定に基づき財政融資資金特別会計に帰属させた財政融資資金貸付金を対象債権とする信託受益権のうち、特定目的会社に譲渡された信託受益権を除く金額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについて、取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び恩給負担金に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、預託金及び公債金に係る未払利子額を計上している。
- ・「預り金」には、公債の発行時に購入者から受取った経過利子のうち、1 回目の利払いを行っていない額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高(額面額)に公債発行差金及び長期前受収益を加減した額を計上している。
- ・「預託金」には、他の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、終戦により、政府の「国家総動員法」に基づく債務打ち切りに関連して、旧預金部資金等の運用資産について生じる損失を、一般会計よりの繰入等で補填し、別処理として整理していたが、その後融資先の再建等により回収されたもののうち、一般会計への繰入等を行った残額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「公債等発行諸費」には、公債発行に伴う起債手数料及び利払手数料等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「預託金利子」には、他の特別会計等の預託金に対する利子額を計上している。
- ・「公債金利子」には、公債に係る利子額に公債発行差金償却及び長期前受収益取崩し額を加減した額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産(物品)及び電話加入権の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、主に有価証券利子及び貸付金利子等の運用収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、上記運用益以外の収入(雑収入)を計上している。
- ・「資産評価差額」には、物価連動国債(負債)の想定元本変動額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、国債残高を圧縮するため「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第4条第2項の規定により国債整理基金特別会計へ繰り入れた12,000,000百万円を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、利子収入及び売却及償還益金等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、他の特別会計等への貸付金のうち、本年度に回収した金額及び売戻条件付国債現先により本年度に回収した金額を計上している。
- ・「有価証券の償還による収入」には、保有有価証券のうち、本年度に償還等した金額を計上している。ただし、売戻条件付国債現先により本年度に回収した金額を除いている。
- ・「サービサー業務による回収金額」には、「特別会計に関する法律」附則第80条第3項の規定に基づき行うサービサー業務により本年度に回収した元利金の額を計上している。
- ・「その他の収入」には、公債発行に伴う経過利子受入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料を計上している。

- ・「売却及償還差額補填金」には、有価証券運用に伴い発生する差額(償還額面又は売却価額より取得価額が高い場合に発生する差額)を計上している。ただし、売戻条件付国債現先により本年度に発生した差額を除いている。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づき一般会計へ繰り入れた金額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、国債残高を圧縮するため「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 4 条第 2 項の規定により国債整理基金特別会計へ繰り入れた金額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、国債等への有価証券の運用額を計上している。ただし、売戻条件付国債現先により本年度に支出した金額を除いている。
- ・「貸付けによる支出」には、他の特別会計等への貸付けによる運用額及び売戻条件付国債現先により本年度に支出した金額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「サービス業務による回収金引渡額」には、「特別会計に関する法律」附則第 80 条第 3 項の規定に基づき行うサービス業務により回収した元利金の額のうち、本年度に信託会社に引き渡した金額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「信託受益権の譲渡による収入」には、信託受益権の譲渡による収入を計上している。
- ・「預託金による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「預託金利子」には、預託金に対する支払利子額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度収支を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上している額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 恩給給付費に係る引当金の計上に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において「退職給付引当金」が 1 百万円増加し、「資産・負債差額」が同額減少している。また、前年度の業務費用計算書において、「退職給付引当金繰入額」が 1 百万円増加している。

イ 特別会計等の統廃合等により債権債務の承継が行われた場合には、実際には現金の異動を伴わないものの、当該承継に係る貸付金、有価証券または預託金について、法定帳簿上受払いを両建てして管理し、前年度において区分別収支計算書に計上していた。これを修正すると前年度の区分別収支計算書において、「貸付金の回収による収入」及び「貸付けによる支出」がそれぞれ 11,396,225 百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,969,937
合 計	1,969,937

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細(市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
国 債	23,025,871	—	12,816,307	△ 18,725	—	10,190,838
政 府 短 期 証 券	8,594,255	46,533,248	49,300,000	68,740	—	5,896,245
金 融 債	40,000	—	10,000	—	—	30,000
合 計	31,660,127	46,533,248	62,126,307	50,015	—	16,117,083

イ 満期保有目的有価証券の増減の明細(市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
国 債	293,699	—	—	△ 10,446	—	283,253
政 府 短 期 証 券	1,999,861	3,494,435	2,000,000	5,329	—	3,499,625
中 小 企 業 債 券	238,216	—	—	75	—	238,291
北 海 道 東 北 開 発 債 券	12,877	—	—	9	—	12,886
住 宅 金 融 公 庫 財 形 住 宅 債 券	332	—	260	0	—	72
住 宅 ・ 都 市 整 備 債 券	312,779	—	111,010	138	—	201,907
雇 用 促 進 債 券	1,506	—	300	1	—	1,207
水 資 源 開 発 債 券	66,724	—	34,340	25	—	32,410
鉄 道 建 設 債 券	78,113	—	26,582	39	—	51,571
金 属 鉱 業 債 券	450	—	451	0	—	—
道 路 債 券	4,743,848	—	1,084,450	1,742	—	3,661,140
首 都 高 速 道 路 債 券	896,111	—	156,300	322	—	740,134
阪 神 高 速 道 路 債 券	711,872	—	167,750	237	—	544,359
本 州 四 国 連 絡 橋 債 券	225,484	—	—	85	—	225,570
新 東 京 国 際 空 港 債 券	30,982	—	12,832	9	—	18,160
運 輸 施 設 整 備 事 業 団 債 券	17,874	—	17,880	5	—	—
船 舶 整 備 債 券	8,937	—	8,940	2	—	—
電 源 開 発 株 式 会 社 債 券	7,197	—	7,200	2	—	—
外 国 債	210,000	—	70,000	—	—	140,000
合 計	9,856,871	3,494,435	3,698,295	△ 2,419	—	9,650,592

(注) 住宅金融公庫は平成19年4月1日に解散し、住宅金融公庫財形住宅債券にかかる債務は同日設立された独立行政法人住宅金融支援機構に承継された。

ウ 市場価格のある有価証券(満期保有目的)の時価等の明細

(単位：百万円)

銘 柄	取得原価	時 価	貸借対照表計上額
国 債	10,228,103	10,571,673	10,190,838
政 府 短 期 証 券	5,891,787	5,895,980	5,896,245
金 融 債	30,000	29,917	30,000
合 計	16,149,891	16,497,571	16,117,083

③ 未収収益の明細

(単位：百万円)

相手先	有価証券	貸付金	本年度末残高
一般会計	13,046	104,534	117,581
都市開発資金通特別会計	—	8	8
特定国有財産整備特別会計	—	2	2
エネルギー対策特別会計	—	135	135
国立高度専門医療センター特別会計	—	516	516
国営土地改良事業特別会計	—	58	58
国有林野事業特別会計	—	5,912	5,912
空港整備特別会計	—	3,225	3,225
国民生活金融公庫	—	8,538	8,538
中小企業金融公庫	1,002	3,309	4,312
沖縄振興開発金融公庫	—	2,434	2,434
農林漁業金融公庫	—	10,354	10,354
日本政策投資銀行	62	24,295	24,358
国際協力銀行	—	23,887	23,887
独立行政法人住宅金融支援機構	0	242,147	242,147
独立行政法人都市再生機構	1,284	44,788	46,072
年金積立金管理運用独立行政法人	—	17,431	17,431
独立行政法人雇用・能力開発機構	0	131	132
独立行政法人水資源機構	1	1,622	1,624
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5	9,957	9,962
独立行政法人環境再生保全機構	—	497	497
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	—	6	6
独立行政法人福祉医療機構	—	10,977	10,977
独立行政法人国立病院機構	—	1,501	1,501
独立行政法人労働者健康福祉機構	—	11	11
日本私立学校振興・共済事業団	—	348	348
独立行政法人国立大学財務・経営センター	—	2,330	2,330
独立行政法人日本学生支援機構	—	6,200	6,200
独立行政法人緑資源機構	—	590	590
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	15,740	34,825	50,566
独立行政法人中小企業基盤整備機構	—	0	0
地方公共団体	—	63,981	63,981
東京地下鉄株式会社	—	676	676
商工組合中央金庫	21	—	21
東日本高速道路株式会社	—	122	122
首都高速道路株式会社	1,513	110	1,623
中日本高速道路株式会社	—	472	472
阪神高速道路株式会社	1,261	121	1,382
成田国際空港株式会社	3	5	8
株式会社ゆうちょ銀行	—	60,330	60,330
外国債	1,120	—	1,120
小計	35,064	686,404	721,468
貸付金利子(買現先)	—	936	936
合計	35,064	687,341	722,405

(注) 法人の解散等により債務の承継等が行われた場合には、当該承継に係る債権の未収金は、当該承継等により新たに債務者となった相手先で計上している。

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
一般会計	1,917,933	18,664,758	2,066,629	18,516,063	財政融資資金の運用による貸付
都市開発資金通特別会計	60,607	1,000	20,757	40,850	財政融資資金の運用による貸付
特定国有財産整備特別会計	50,817	—	19,978	30,838	財政融資資金の運用による貸付
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	233,825	—	233,825	—	財政融資資金の運用による貸付
エネルギー対策特別会計	—	266,625	33,047	233,577	財政融資資金の運用による貸付
国立高度専門医療センター特別会計	186,445	7,100	12,817	180,728	財政融資資金の運用による貸付
国営土地改良事業特別会計	684,157	24,218	108,766	599,610	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業特別会計	701,345	—	53,827	647,518	財政融資資金の運用による貸付
空港整備特別会計	855,401	74,184	80,369	849,215	財政融資資金の運用による貸付
交付税及び譲与税配付金特別会計	29,999,642	12,200,896	29,999,642	12,200,896	財政融資資金の運用による貸付
厚生保険特別会計	1,479,228	—	1,479,228	—	財政融資資金の運用による貸付
年金特別会計	—	2,958,456	1,479,228	1,479,228	財政融資資金の運用による貸付
住宅金融公庫	39,034,385	—	39,034,385	—	財政融資資金の運用による貸付
国民生活金融公庫	6,125,760	1,790,000	2,193,670	5,722,090	財政融資資金の運用による貸付
中小企業金融公庫	2,675,970	608,500	724,010	2,560,460	財政融資資金の運用による貸付
沖縄振興開発金融公庫	961,661	66,900	136,147	892,414	財政融資資金の運用による貸付
農林漁業金融公庫	2,325,843	170,000	281,679	2,214,163	財政融資資金の運用による貸付
日本政策投資銀行	7,519,403	364,000	1,323,818	6,559,584	財政融資資金の運用による貸付
国際協力銀行	8,030,213	447,200	1,521,963	6,955,449	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	—	39,035,285	6,693,690	32,341,594	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	9,898,281	617,600	321,873	10,194,008	財政融資資金の運用による貸付
年金積立金管理運用独立行政法人	7,598,250	—	3,814,150	3,784,100	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人雇用・能力開発機構	25,291	—	2,866	22,424	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人水資源機構	816,178	21,600	86,723	751,055	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,049,563	69,800	285,201	1,834,161	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人環境再生保全機構	124,432	2,000	28,009	98,422	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6,305	565	690	6,180	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	3,225,853	231,800	337,331	3,120,321	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国立病院機構	686,515	10,000	49,449	647,065	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人労働者健康福祉機構	2,264	—	1,514	749	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	184,088	16,600	22,728	177,959	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国立大学財務・経営センター	954,433	63,569	68,172	949,830	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	2,067,290	383,200	69,883	2,380,607	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人緑資源機構	351,547	10,700	20,495	341,752	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8,196,083	271,791	97,697	8,370,177	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人中小企業基盤整備機構	5,746	—	3,604	2,141	財政融資資金の運用による貸付
日本郵政公社	28,200,000	—	28,200,000	—	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	224,390	—	15,480	208,910	財政融資資金の運用による貸付
東日本高速道路株式会社	81,401	—	50,201	31,200	財政融資資金の運用による貸付
首都高速道路株式会社	112,046	—	72,204	39,842	財政融資資金の運用による貸付
中日本高速道路株式会社	195,357	—	74,551	120,806	財政融資資金の運用による貸付
西日本高速道路株式会社	57,000	—	57,000	—	財政融資資金の運用による貸付
阪神高速道路株式会社	61,742	—	17,835	43,907	財政融資資金の運用による貸付
成田国際空港株式会社	8,700	—	—	8,700	財政融資資金の運用による貸付
株式会社ゆうちょ銀行	—	24,810,000	4,110,000	20,700,000	財政融資資金の運用による貸付
地方公共団体	67,212,751	2,672,895	6,947,992	62,937,655	財政融資資金の運用による貸付
有価証券担保貸付金(現先取引)	9,632,905	38,987,056	41,304,050	7,315,911	財政融資資金の運用による貸付
信託受益権	—	99,999	—	99,999	
合計	244,821,061	144,948,302	173,557,188	216,212,175	

(注1) 本年度増加額及び本年度減少額には、他の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付金(630,641,820百万円)及び「特別会計に関する法律」の規定により平成19年度に行われた特別会計間の承継のうち、同一名称の特別会計間で承継が行われた特別会計への貸付金(30,700,988百万円)は含んでいない。

(注2) 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計は平成19年4月1日に廃止され、同特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)への貸付金233,825百万円はエネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)に承継された。

(注3) 交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税及び譲与税配付金勘定)への貸付金の一部18,664,758百万円は、一般会計に承継された。

(注4) 厚生保険特別会計は平成19年4月1日に廃止され、同特別会計(健康勘定)への貸付金1,479,228百万円は年金特別会計(健康勘定)に承継された。

(注5) 住宅金融公庫は平成19年4月1日に解散し、同公庫への貸付金39,034,385百万円は独立行政法人住宅金融支援機構に承継された。

(注6) 高速道路資産の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への帰属に伴い、同機構に承継された貸付金は以下のとおりである。

- (1) 東日本高速道路株式会社 50,201百万円
- (2) 首都高速道路株式会社 72,204百万円
- (3) 中日本高速道路株式会社 74,551百万円
- (4) 西日本高速道路株式会社 57,000百万円
- (5) 阪神高速道路株式会社 17,835百万円

(注7) 日本郵政公社は平成19年10月1日に解散し、同公社への貸付金24,810,000百万円は株式会社ゆうちょ銀行に承継された。

(注8) 本年度減少額には、「特別会計に関する法律」附則第80条第1項の規定に基づき信託受益権の対象債権として財政融資資金特別会計に帰属させた貸付金199,999百万円を含む。なお、当該信託受益権のうち、特定目的会社に譲渡された信託受益権を除く金額を信託受益権の本年度増加額として計上している。

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金							
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	貸倒引当金については、過去において貸倒れとなった実績がないことから、計上していない。
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	208,651,655	△27,218,007	181,433,647	—	—	—	
合計	208,651,655	△27,218,007	181,433,647	—	—	—	

(注) 貸付金の残高については、一般会計、特別会計への貸付けを除いた額で計上している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	13	3	2	2	—	11
小 計	13	3	2	2	—	11
(無形固定資産)						
ソフトウェア	2,889	560	—	844	—	2,605
ソフトウェア(仮勘定)	136	552	—	—	—	688
電話加入権	0	—	0	—	—	—
小 計	3,025	1,112	0	844	—	3,293
合 計	3,039	1,116	2	847	—	3,305

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未払恩給給与金	恩給給与金受給者	0
児童手当	職員	1
合 計		2

② 未払費用の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 預 託 金 利 子	年金基礎年金積立金	1,188
	年金基礎年金余裕金	3,100
	年金国民年金余裕金	58
	年金厚生年金余裕金	3,236
	年金児童手当積立金	59
	船員保険積立金	218
	外国為替資金積立金	21,085
	外国為替資金余裕金	406
	産業投資産業投資勘定余裕金	2
	地震再保険積立金	1,855
	地震再保険余裕金	103
	国立高度専門医療センター積立金	0
	農業共済再保険再保険支払基金勘定余裕金	4
	農業共済再保険農業勘定積立金	8
	農業共済再保険家畜勘定積立金	6
	農業共済再保険園芸施設勘定積立金	2
	森林保険積立金	61
	森林保険余裕金	5
	漁船再保険及び漁業共済保険漁船普通保険勘定積立金	2
	漁船再保険及び漁業共済保険漁船特殊保険勘定積立金	6
	漁船再保険及び漁業共済保険漁船乗組員給与保険勘定積立金	1
	食料調整積立金	9
	特許余裕金	125
	貿易再保険余裕金	973
	自動車損害賠償保障事業保障勘定余裕金	85
	自動車損害賠償保障事業自動車事故対策勘定積立金	615
	自動車損害賠償保障事業保険料充当交付金勘定積立金	16
	労働保険労災勘定積立金	30,820
	労働保険雇用勘定積立金	10,512
	労働保険雇用勘定余裕金	1,678
	労働保険徴収勘定余裕金	249
	貨幣回収準備資金	133
	雇用安定資金	2,261
	特別保健福祉事業資金	587
	事業運営安定資金	473
	中小企業金融公庫信用保険関連業務余裕金	158
	中小企業金融公庫証券化支援関連業務余裕金	1
	独立行政法人福祉医療機構基金	1
	独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金	17
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	1
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構余裕金	3
独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	0	
独立行政法人医薬基盤研究所余裕金	3	
国家公務員共済組合連合会積立金	18,733	
地方公務員共済組合連合会積立金	41	
独立行政法人勤労者退職金共済機構余裕金	317	
未 払 公 債 金 利 子	公債保有者	295,682
合 計		394,922

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
利 付 国 債 (2 年 債)	15,001,924	6,833,503	6,963,649	14,871,778	(1,539)	14,873,318
利 付 国 債 (5 年 債)	40,421,079	2,530,351	8,950,267	34,001,163	(2,698)	34,003,862
利 付 国 債 (10 年 債)	68,674,853	5,208,932	—	73,883,785	(109,500)	73,993,285
利付国債(物価連動・10年債)	1,003,879	300,830	△ 9,419	1,314,129	5,360	1,308,768
利付国債(変動・15年債)	1,725,801	—	—	1,725,801	661	1,725,139
利 付 国 債 (20 年 債)	10,060,016	1,580,777	—	11,640,793	(5,352)	11,646,146
利 付 国 債 (30 年 債)	2,018,570	298,317	—	2,316,887	14,562	2,302,325
合 計	138,906,124	16,752,711	15,904,497	139,754,339	(98,506)	139,852,845

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	財政融資資金 特別会計国債
平成 20 年 度	17,188,111
平成 21 年 度	18,108,795
平成 22 年 度	9,327,771
平成 23 年 度	18,896,783
平成 24 年 度	11,958,931
平成 25 年 度	9,139,102
平成 26 年 度	13,218,039
平成 27 年 度	11,115,747
平成 28 年 度	12,018,099
平成 29 年 度	3,099,473
平成 30 年 度	—
平成 31 年 度	525,000
平成 32 年 度	1,583,465
平成 33 年 度	1,971,775
平成 34 年 度	1,607,354
平成 35 年 度	1,573,409
平成 36 年 度	1,674,691
平成 37 年 度	1,368,603
平成 38 年 度	2,016,289
平成 39 年 度	1,046,005
平成 40 年 度	—
平成 41 年 度	—
平成 42 年 度	—
平成 43 年 度	302,291
平成 44 年 度	401,935
平成 45 年 度	405,917
平成 46 年 度	394,423
平成 47 年 度	261,025
平成 48 年 度	437,781
平成 49 年 度	113,512
合 計	139,754,339

④ 預託金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
郵便貯金資金	日本郵政公社	52,190,000	—	52,190,000	—
郵便振替資金		53,500	—	53,500	—
郵便貯金資金	株式会社ゆうちょ銀行	—	38,810,000	18,110,000	20,700,000
郵便振替資金		—	48,500	48,500	—
厚生保険健康勘定余裕金	厚生保険特別会計	20,000	65,000	85,000	—
厚生保険年金勘定積立金		30,691,621	—	30,691,621	—
厚生保険年金勘定余裕金		4,350,000	3,640,000	7,990,000	—
厚生保険児童手当勘定積立金		74,239	—	74,239	—
国民年金国民年金勘定積立金	国民年金特別会計	2,289,498	—	2,289,498	—
国民年金国民年金勘定余裕金		200,000	245,000	445,000	—
国民年金基礎年金勘定積立金		724,607	—	724,607	—
国民年金基礎年金勘定余裕金		1,423,110	5,611	1,428,722	—
年金基礎年金勘定積立金	年金特別会計	—	724,607	—	724,607
年金基礎年金勘定余裕金		—	4,133,144	2,573,731	1,559,412
年金国民年金勘定積立金		—	3,661,417	3,406,630	254,787
年金国民年金勘定余裕金		—	1,060,000	960,000	100,000
年金厚生年金勘定積立金		—	41,308,561	27,269,730	14,038,831
年金厚生年金勘定余裕金		—	19,870,000	15,570,000	4,300,000
年金健康勘定余裕金		—	20,000	20,000	—
年金児童手当勘定積立金		—	121,523	31,870	89,653
船員保険積立金	船員保険特別会計	119,361	12,025	6,700	124,686
船員保険余裕金		—	5,000	5,000	—
特定国有財産整備余裕金	特定国有財産整備特別会計	—	150,900	150,900	—
外国為替資金積立金	外国為替資金特別会計	15,552,443	1,903,230	—	17,455,673
外国為替資金余裕金		1,000,000	3,532,230	3,532,230	1,000,000
産業投資産業投資勘定余裕金	産業投資特別会計	97,500	335,968	325,875	107,593
産業投資社会資本整備勘定余裕金		118,557	269,070	387,628	—
登記余裕金	登記特別会計	—	133,000	133,000	—
地震再保険積立金	地震再保険特別会計	1,002,737	61,802	571	1,063,968
地震再保険余裕金		50,896	65,089	61,230	54,755
交付税及び譲与税配付金交通安全対策特別交付金勘定余裕金	交付税及び譲与税配付金特別会計	—	103,172	103,172	—
国立高度専門医療センター積立金	国立高度専門医療センター特別会計	192	1,770	100	1,862
農業共済再保険再保険金支払基金勘定余裕金	農業共済再保険特別会計	18,952	40,217	39,046	20,124
農業共済再保険農業勘定積立金		31,749	10,596	—	42,345
農業共済再保険農業勘定余裕金		—	10,695	10,695	—
農業共済再保険家畜勘定積立金		32,849	—	121	32,727
農業共済再保険家畜勘定余裕金		—	12,201	12,201	—
農業共済再保険果樹勘定余裕金		—	3,275	3,275	—
農業共済再保険園芸施設勘定積立金		13,679	807	—	14,487
農業共済再保険園芸施設勘定余裕金		—	1,402	1,402	—
森林保険積立金	森林保険特別会計	18,481	135	1,778	16,837
森林保険余裕金		6,559	—	854	5,705
漁船再保険及び漁業共済保険漁船普通保険勘定積立金	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	11,109	1,281	1,495	10,895
漁船再保険及び漁業共済保険漁船特殊保険勘定積立金		4,409	580	826	4,163
漁船再保険及び漁業共済保険漁船乗組員給与保険勘定積立金		1,261	4	—	1,265
農業経営基盤強化措置積立金		16,342	—	16,342	—
食料安定供給農業経営基盤強化勘定積立金	食料安定供給特別会計	—	16,342	16,342	—
食料安定供給調整勘定積立金	—	16,342	—	16,342	
貿易再保険余裕金	貿易再保険特別会計	730,000	60,000	60,000	730,000
特許余裕金	特許特別会計	92,700	141,600	100,300	134,000

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
自動車損害賠償保障事業保障勘定 余剰金		63,200	3,100	5,000	61,300
自動車損害賠償保障事業自動車 事故対策勘定積立金	自動車損害賠償保障事業特別会 計	262,700	11,733	18,333	256,100
自動車損害賠償保障事業保険料 等充当交付金勘定積立金		95,800	14,402	65,402	44,800
自動車検査登録余剰金	自動車検査登録特別会計	—	7,000	7,000	—
空港整備余剰金	空港整備特別会計	—	50,000	50,000	—
労働保険労災勘定積立金		7,775,337	207,542	160,000	7,822,880
労働保険労災勘定余剰金		—	395,000	395,000	—
労働保険雇用勘定積立金	労働保険特別会計	2,803,155	1,650,336	300,000	4,153,492
労働保険雇用勘定余剰金		1,230,000	800,000	1,480,000	550,000
労働保険徴収勘定余剰金		24,176	51,740	24,176	51,740
道路整備余剰金	道路整備特別会計	—	35,291	35,291	—
治水治水勘定余剰金		—	6,400	6,400	—
治水特定多目的ダム建設工事勘 定余剰金	治水特別会計	—	1,000	1,000	—
貨幣回収準備資金	貨幣回収準備資金	235,000	563,500	552,500	246,000
雇用安定資金	雇用安定資金	810,617	289,803	100,000	1,000,421
特別保健福祉事業資金	特別保険福祉事業資金	1,500,000	6,912	6,912	1,500,000
事業運営安定資金	事業運営安定資金	389,816	471,948	517,009	344,755
周辺地域整備資金	周辺地域整備資金	—	127,856	127,856	—
中小企業金融公庫信用保険関連 業務余剰金	中小企業金融公庫	397,000	691,200	702,300	385,900
中小企業金融公庫証券化支援関 連業務余剰金		10,500	4,500	7,500	7,500
非補助小団地等土地改良事業助 成基金	農林漁業金融公庫	6,500	—	—	6,500
独立行政法人福祉医療機構基金	独立行政法人福祉医療機構	19,424	14	17,033	2,405
独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金	独立行政法人環境再生保全機構	12,945	610	1,345	12,210
独立行政法人農業・食品産業技 術総合研究機構余剰金	独立行政法人農業・食品産業技 術総合研究機構	980	300	—	1,280
独立行政法人医薬品医療機器総 合機構余剰金	独立行政法人医薬品医療機器総 合機構	4,300	—	1,500	2,800
独立行政法人中小企業基盤整備 機構余剰金	独立行政法人中小企業基盤整備 機構	9,200	—	7,200	2,000
独立行政法人医薬基盤研究所余 剰金	独立行政法人医薬基盤研究所	2,800	—	1,100	1,700
国家公務員共済組合連合会積立 金	国家公務員共済組合連合会	4,751,310	257,000	247,543	4,760,767
地方公務員共済組合連合会積立 金	地方公務員共済組合連合会	401,538	867	250,994	151,411
独立行政法人勤労者退職金共済 機構余剰金	独立行政法人勤労者退職金共済 機構	412,038	—	118,352	293,686
合 計		132,154,701	126,250,170	174,140,494	84,264,377

(注1) 日本郵政公社は平成19年10月1日に解散し、同公社の預託金38,858,500百万円は株式会社ゆうちょ銀行に承継された。

(注2) 厚生保険特別会計及び国民年金特別会計は平成19年4月1日に廃止され、両特別会計の預託金は年金特別会計に承継された。

(注3) 農業経営基盤強化措置特別会計は平成19年4月1日に廃止され、同特別会計の預託金は食料安定供給特別会計に承継された。

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,755	36	△ 17	2,701
恩給給付費に係る引当金	39	1	△ 16	20
整理資源に係る引当金	1,967	168	48	1,848
合 計	4,762	207	14	4,570

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		40
合計			40

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
公債(負債)	—	△ 9,419	△ 9,419	物価連動国債(負債)の物価変動に伴う元金の増加
合計	—	△ 9,419	△ 9,419	

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		33,350
合計			33,350

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	288,511,794	3,332,273	47,890,323	243,953,744
うち積立金	17,240,120	2,483,877	—	19,723,997
合計	288,511,794	3,332,273	47,890,323	243,953,744

(注) 積立金は、「財政融資資金法」第4条の規定により財政融資資金の財源に充てられていることから、財政融資資金のうち書きとして計上している。

(問い合わせ先)
理財局財政投融资総括課 資金企画第二係
TEL 03-3581-4111 内線5606